

論文の内容の要旨

論文題目 大学入試における「英語で話すこと」の考察—英語民間試験導入経緯を中心に

氏名 黒川智史

大学共通テストで「英語で話すこと」を評価することは2022年12月現在の時点で実施されていない。一度は英語4技能を評価するために、受験生が文部科学省によって指定された7つの英語民間試験のどれかを受験し、そのスコアを大学入試の一般選抜で活用する、「大学入試英語成績提供システム」を導入する方針(以下、英語民間試験導入)を文部科学省は公表していた。しかしながら、導入前年度にあたる2019年11月1日に急遽見送ることが発表された。そして最終的に2021年7月に導入の断念が発表された。

「大学入試のあり方に関する検討会議」の提言(2021)において、大学入学共通テストにおける4技能試験の開発可能性について「質の高い採点者の確保や正確な採点の担保等、記述式問題の採点と同様の問題や面接官・試験室の確保

等の実施上の課題が生じるため、その実現は、技術の飛躍的進展や社会の理解がない限り困難であると言わざるを得ない(p.26 下線は筆者)」と記されている。それゆえ、現状、大学入試において、「英語で話すこと」の導入を検討する段階に到達しておらず、制度的な問題に加えて、日本の言語教育の本質的な理念や教育の実情に関する検討が必要であると考察される。

そこで本稿は、英語民間試験導入決定から導入を断念するまでの経緯を調査し、「国は大学一般選抜における『英語で話すこと』について、今後どのように検討すべきか」に答えることを目的とした。

第1章では、英語民間試験導入の問題点と研究の現状を整理した。第2章では、英語民間試験導入にまつわる、これまでの政財界の動向を中心に考察した。第3章では、導入決定までの経緯について文部科学省の動向を中心に考察した。第4章では、英語民間試験導入に対する大学側の反応について考察した。第5章では、英語民間試験導入に対する3つのシンポジウムと羽藤が提出した国会への請願書について考察した。第6章では、英語民間試験導入見送りと「身の丈発言」の関係性について考察した。第7章では、英語民間試験導入が断念されるまでの経緯を考察した。第8章では、自治体の英語教育の取り組みについて分析した。第9章では、東京都教育委員会の独自スピーキングテストである、ESAT-J 導入経緯について考察した。第10章および第11章では、9章までの議論をまとめて考察し、「国は大学一般選抜における『英語で話すこと』について、今後どのように検討すべきか」の政策的な問題と、教育課題についての結論を示した。

英語民間試験導入に関する文献を調査し、その経緯を分析した結果、英語民間試験導入は、「英語で話すこと」という課題に対する制度的・実務的な取り組みはおろか、英語教育理念的に基づいた取り組みもできていなかったことが示された。本来であれば、高校、大学生の「英語で話すこと」を高めるために、教育内容を改善するための政策を取ることが優先事項である。しかし現実には、官邸の「教育内容を改善するために、入試制度を改革する」という誤った考えが、学校教育の教育的な理念よりも優先されてしまっていた。それゆえ、英語民間試験導入は、多くの検討すべき重要項目を飛ばしてしまっていた。そ

の結果、教育現場や受験者、大学関係者が杜撰な制度設計に振り回される形となった。つまり、英語民間試験導入の失敗は、官邸主導の英語教育改革の問題を象徴的に示した事例と結論づけた。

政策的な問題としては、(1)政財界の問題として、(a)英語教育の成果を数値化すべきという考え方があること、(b)国際化により企業の英語使用の増加が見込まれることから、英語の技能面を重視する考え方があること、(c)第2次安倍政権以降、教育再生実行会議が設置され、官邸主導で推進されたことが示された。(2)政策決定に関わる構造上の問題として、(a)文部科学省内の議論が、英語民間試験導入ありきの議論になっていること、(b)文部科学省が行う必要のある、官邸の意向と教育現場との調整が不十分であったこと、(c)国側と大学側の一般選抜に対する、公平性、公正性の観点に対する認識の違いがあったこと、(d)国側と大学、高校側で、英語教育の在り方が食い違っていること、(e)地域の教育格差について認識不足であったことが示された。(3)学校教育の現状と問題として、(a)学校教育において「英語で話すこと」を評価する体制が十分に整っていないこと、(b)現状、英語民間試験団体の協力なしではスピーキングテストを作成および運営することは困難であることが示された。

上記の問題点に基づき、(1)政財界は、まず入試改革が教育改革であるという誤解について検討し直すべきであると結論づけた。特に解消すべき誤解とは、(a)英語教育の成果を数値化すべきという誤解、(b)グローバルな人材育成のために技能偏重教育にすべきという誤解、(c)官邸主導で短期間のうちに教育改革をすべきという誤解の3点である。そして(2)政策決定に関わる構造上の問題点を解消するためには、学校教育現場の意見や教育理念が反映される会議にすべきであるという結論に至った。具体的には、(a)入試改革を導入ありきで検討しないこと、(b)文部科学省が官邸の意向と教育現場の実情を調整できるようにすること、(c)スピーキングテストの公平性、公正性に対して同じ認識を持てるように努力すること、(d)英語教育の在り方について再度検討すること、(e)審議では、スピーキングテストが導入されることにより、地域の教育格差が広がらない方法について話し合う、という5点である。(3)学校教育の現状と問題について

では、(a)「英語で話すこと」の環境を整備すること、そして、(b)公教育と民間試験団体の在り方を検討すべきである、という2点である。

長期的な教育課題として、国は「英語で話すこと」について、(1)学校の英語教育において「英語で話すこと」を評価すべきなのか、(2)学校の英語教育において「英語で話すこと」を評価する素地が十分に形成されているのか、(3)「英語で話すこと」を評価することが、日本社会からの理解を得られている状態になっているのか、(4)技術的に一般選抜においてスピーキングテストは、受験者を含むステークスホルダーに不利益がない状態で可能なのか、という4点を段階的に慎重に検討することを提案した。つまり、国は、長期的な教育課題として、大学入試において「英語で話すこと」の導入について議論するのではなく、英語教育の理念や実情と照らし合わせて、(1)の議論から慎重に検討すべきであるという結論に至った。